

被災地医療支援委員会



委員長

山形大学医学部 参与
嘉山 孝正

委員

秋田 弘俊 (北海道大学)
小笠原邦昭 (岩手医科大学)
富永 悌二 (東北大学)
鈴木 弘行
(福島県立医科大学)
山本 修一 (千葉大学)
小山 信彌 (東邦大学)
小寺 泰弘 (名古屋大学)
宮本 享 (京都大学)
東田 有智 (近畿大学)
井川 幹夫 (島根大学)
赤司 浩一 (九州大学)
八木 実 (久留米大学)

有識者

佐藤 慎哉 (山形大学)

こころのケア部門

酒井 明夫 (岩手医科大学)

I. 委員会紹介

2011年3月11日の東日本大震災による被災地への医療支援を取り扱う委員会の創設に伴って、委員長を拝命いたしました。3月11日の地震、津波、それに伴う福島第一原子力発電所事故が引き起こした被害は、東北3県以外にも全国に及び、1,000年に一度と言われるほど規模、被害程度とも大きなものでした。とくに、阪神・淡路の震災との相違は、津波被害と放射線被害です。町ごとなくなり、その跡地には、がれきが大量に堆積し、従来の救急医学だけではなく、慢性病の管理から栄養面を含む公衆衛生的な問題まで幅が広い支援が必要なことです。その被害が広域であるため、初期には阪神淡路のように、何も持たずに支援に行った善意の人々は、周囲に商店もコンビニもない中、為す術がなかった例が多く認められました。従いまして、長期的で、効率的で、持続性を持った支援が必要です。日本医師会、日本病院協会、日本病院会等と全国医学部長病院長会議が要請を受け、被災者健康支援連絡協議会が創生されました。その経過中、全国医学部長病院長会議が現地からの要求と供給をマッチングする仕事をする事になりました。本委員会は、全国80大学の叡智で被災地の医療支援を行い、更に継続することになっております。全国の大学病院の先生方には多くのご負担をおかけいたしました。

その後の熊本地震では、本委員会の過去の経験から直ちに行動がとれ、文部科学省のおかげで熊本大学の凍結標本が救われました。さらに、西日本豪雨、大阪府北部地震等での各支部の大学医学部の災害対応を伝達してまいりました。

全国の医学部、附属病院の先生方のご支援を御願いたします。

II. 活動報告 (H30.4月～H31.3月)

■状況確認

平成30年6月18日 大阪北部地震 状況確認
平成30年7月 平成30年7月豪雨 状況確認
平成30年9月6日 平成30年北海道胆振東部地震 状況確認

■会議

第25回被災者健康支援連絡協議会 (日本医師会)
日 時：平成30年7月13日(金) 10:00～11:20
第26回被災者健康支援連絡協議会 (日本医師会)
日 時：平成30年8月28日(火) 16:00～17:30